



## 平成30年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月5日

上場会社名 フロイント産業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6312 URL <http://www.freund.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伏島 巖

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 高波 裕二

TEL 03-6890-0750

定時株主総会開催予定日 平成30年5月30日 配当支払開始予定日 平成30年5月31日

有価証券報告書提出予定日 平成30年5月31日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年2月期の連結業績(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	19,801	△6.4	1,971	△3.4	1,994	△4.9	1,477	38.8
29年2月期	21,164	11.2	2,041	51.6	2,097	50.4	1,064	10.7

(注) 包括利益 30年2月期 1,401百万円 (49.5%) 29年2月期 937百万円 (17.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	85.69	—	11.6	10.4	10.0
29年2月期	61.72	—	9.0	11.6	9.6

(参考) 持分法投資損益 30年2月期 一百万円 29年2月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	19,125	13,242	69.2	767.91
29年2月期	19,101	12,185	63.8	706.62

(参考) 自己資本 30年2月期 13,242百万円 29年2月期 12,185百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	594	△493	△499	6,568
29年2月期	3,605	△351	△277	6,982

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期	—	0.00	—	20.00	20.00	344	32.4	2.9
30年2月期	—	0.00	—	20.00	20.00	344	23.3	2.7
31年2月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		25.5	

### 3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	1.0	1,900	△3.6	1,900	△4.7	1,350	△8.6	78.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年2月期	18,400,000 株	29年2月期	18,400,000 株
② 期末自己株式数	30年2月期	1,155,478 株	29年2月期	1,155,478 株
③ 期中平均株式数	30年2月期	17,244,522 株	29年2月期	17,244,534 株

(参考)個別業績の概要

平成30年2月期の個別業績(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	14,282	△9.0	1,729	12.5	1,945	11.0	1,501	76.0
29年2月期	15,696	14.2	1,537	40.2	1,752	35.9	852	21.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期	87.06	—
29年2月期	49.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	17,407	12,535	72.0	726.92
29年2月期	16,948	11,361	67.0	658.82

(参考) 自己資本 30年2月期 12,535百万円 29年2月期 11,361百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況 (4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
5. その他 .....	19
受注及び販売の状況 .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や、堅調な雇用・所得環境を背景に、緩やかな回復基調が続きました。

一方で、米国の政権・政策運営の不透明感や、北朝鮮を巡る国際的な緊張の高まりなどが、金融市場の動揺などを通じて国内景気を攪乱するリスクがあり、予断を許さない状況が続きました。

当社グループの主要ユーザーであります医薬品業界は、薬価改定やジェネリック医薬品使用促進などの医療費抑制策の強化や、研究開発費の高騰と開発リスクの増大などにより、先進国を中心に成長が鈍化しており、新興国への市場移行やジェネリック医薬品の市場拡大が進んでおります。こうした情勢を背景に、ジェネリック医薬品業界からの旺盛な設備投資に支えられ、これまで当社の業績に寄与してまいりました。

しかしながら、薬価引き下げが顕在化する中で、最近では、ジェネリック医薬品業界にも設備投資抑制の動きが鮮明となってきております。

こうした情勢のもと、当社グループは、独創的な新製品の開発や、顧客ニーズを捉えた営業活動を展開するとともに、積極的に新分野への展開を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高198億1百万円（前連結会計年度比6.4%減）、営業利益19億71百万円（同3.4%減）、経常利益19億94百万円（同4.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益14億77百万円（同38.8%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

#### ・機械部門

造粒・コーティング装置を主力とする機械部門においては、ジェネリック医薬品業界の設備投資抑制の影響により、国内の受注は低調となり、売上高、営業利益とも減少となりました。

米国子会社FREUND-VECTOR CORPORATIONは、低採算の大型案件や固定費負担増加の影響等により、売上高、営業利益とも減少となりました。

また、粉碎装置を主力とするフロイント・ターボ株式会社は、国内産業機械分野からの需要回復に支えられ、売上が好調に推移し、売上高・営業利益ともに増加となりました。

この結果売上高は144億3百万円（同3.4%減）、セグメント利益は16億31百万円（同6.8%減）となりました。

#### ・化成部品部門

医薬品の経口剤に使用される機能性添加剤は、国内・海外ともに好調であったことにより、売上高、営業利益ともに増加となりました。

また、食品品質保持剤は、積極的な営業展開を図り、売上高、営業利益ともに増加となりました。

一方、当社技術を活用した栄養補助食品は、主要顧客の内製化の影響により、売上高・営業利益ともに減少となりました。

この結果、売上高は53億98百万円（同13.6%減）、セグメント利益8億1百万円（同7.1%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ24百万円増加し191億25百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少4億14百万円があったものの、仕掛品の増加3億34百万円、原材料及び貯蔵品の増加2億27百万円があったためであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ10億32百万円減少し58億83百万円となりました。これは主に、前受金の減少3億33百万円、電子記録債務の減少1億46百万円、未払費用の減少1億40百万円があったためであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ10億56百万円増加し132億42百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加11億32百万円があったためであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ4億14百万円減少(前年同期は29億40百万円の増加)し、当連結会計年度末には65億68百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、5億94百万円(前年同期比83.5%減)となりました。これは主に、法人税等の支払額6億94百万円や、たな卸資産の増加4億15百万円、前受金の減少3億15百万円等の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益20億93百万円、減価償却費3億44百万円等の増加要因が計上されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、4億93百万円(同40.3%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5億92百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、4億99百万円(同79.7%増)となりました。これは主に、配当金の支払額3億43百万円、連結子会社において吸収合併により引き継いだ短期借入金の返済による支出1億6百万円によるものであります。

### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善により、引き続き、景気の緩やかな回復基調が見込まれます。

一方、世界経済においては、保護主義的な動向に注視する必要があると考えます。

また、当社グループの主要ユーザーであります医薬品業界においては、薬価改定等の医療費抑制策の強化により、ジェネリック医薬品も含め成長性が鈍化することが見込まれ、設備投資抑制の動きは当面継続することが予想されます。

このような環境のなか、当社グループといたしましては、当期よりスタートした第7次中期経営計画を推進し、機械部門、化成品部門ともに営業力の一層強化に努め、新製品や主力製品の販売拡大を図るとともに、開発・販売のグローバル展開をより積極的に推進してまいります。

これらにより次期業績予想につきましては、売上高200億円(同1.0%増)、営業利益19億円(同3.6%減)、経常利益19億円(同4.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益13億50百万円(同8.6%減)を予想しております。なお、海外子会社の業績の通期平均為替レートは、1ドル=110円00銭を想定しております。

### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主価値の極大化を経営の最重要課題と位置付けており、その成果については、事業環境の変化に対し機動的かつ適切に対処できるよう企業体質の強化を図りつつ、株主の皆様への利益配分を図りたいと考えております。

利益配分につきましては、業績に応じた成果配分を行うことを基本として年間の連結配当性向30%を目標とし、経営基盤の強化や将来の事業拡大を見据えた内部留保の充実等を総合的に勘案しつつ、継続して安定配当を行う方針であります。

当連結会計年度の期末配当につきましては、前期の記念配当分5円を普通配当に組み入れ、1株当たり20円の普通配当を予定しております。

次期の配当につきましては、1株当たり20円の普通配当を予定しております。

当期の内部留保につきましては、将来の事業展開に向けての経営体質強化や事業領域拡大に向けた投資などに有効に活用してまいります。

## 2. 企業集団の状況

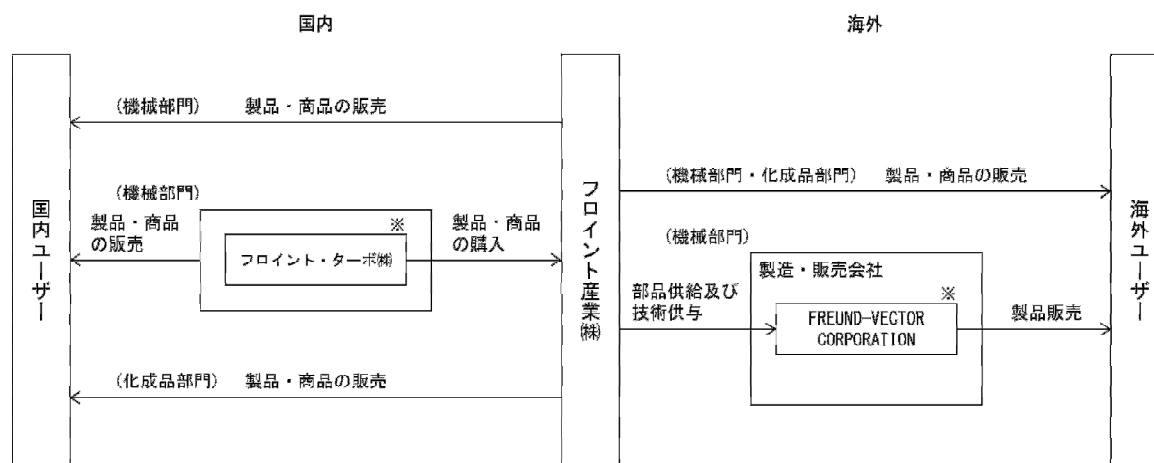
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、フロイント産業株式会社(当社)及び子会社2社(うち、連結子会社2社)により構成されており、事業は機械装置、化成品の製造販売を行っております。

事業内容と当社及び子会社の当該活動にかかる位置付けは、次のとおりであります。

なお、当社グループが営んでいる事業内容と、セグメントにおける事業区分は同一であります。

区分	主要製品	主要な会社	
機械部門	粉粒体機械装置 粉粒体機械のプラント工事 計器・部品 合成樹脂の微粉碎受託	製造・販売	当社 FREUND-VECTOR CORPORATION フロイント・ターボ(株)
化成品部門	医薬品添加剤、栄養補助食品	製造・販売	当社
	食品品質保持剤	製造・販売	当社
	製薬・食品・化学等の開発研究、 処方検討等の受託	受託	当社

以上の企業グループ等について図示すると次のとおりであります。



(注) ※…連結子会社であります。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,982,822	6,568,050
受取手形及び売掛金	4,282,766	4,337,779
電子記録債権	120,616	113,748
商品及び製品	404,081	263,127
仕掛品	1,712,294	2,046,615
原材料及び貯蔵品	649,160	876,175
前払費用	148,338	110,520
繰延税金資産	251,999	175,959
その他	400,079	303,293
貸倒引当金	△13,507	△10,737
流動資産合計	14,938,653	14,784,533
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,824,554	2,906,829
減価償却累計額	△1,664,222	△1,719,025
建物及び構築物（純額）	1,160,332	1,187,803
機械装置及び運搬具	1,391,088	1,502,860
減価償却累計額	△995,910	△1,114,413
機械装置及び運搬具（純額）	395,178	388,447
土地	1,239,987	1,239,027
建設仮勘定	132,956	232,897
その他	1,204,421	1,230,493
減価償却累計額	△897,942	△908,237
その他（純額）	306,479	322,255
有形固定資産合計	3,234,934	3,370,431
無形固定資産		
のれん	—	92,104
ソフトウェア	55,399	9,914
その他	436	436
無形固定資産合計	55,836	102,455
投資その他の資産		
投資有価証券	341,733	368,922
事業保険積立金	273,383	276,296
繰延税金資産	15,073	20,632
退職給付に係る資産	2,257	1,550
その他	245,068	206,126
貸倒引当金	△5,400	△5,400
投資その他の資産合計	872,116	868,127
固定資産合計	4,162,887	4,341,015
資産合計	19,101,540	19,125,548

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,019,656	1,931,872
電子記録債務	1,038,971	892,011
リース債務	50,213	6,261
未払法人税等	477,303	356,267
未払消費税等	92,968	48,562
未払費用	490,502	350,181
前受金	1,831,994	1,498,799
賞与引当金	260,416	210,727
役員賞与引当金	85,400	54,300
その他	245,045	215,927
流動負債合計	6,592,473	5,564,911
固定負債		
長期未払金	47,165	42,906
リース債務	9,011	9,196
退職給付に係る負債	201,812	200,056
資産除去債務	34,824	34,977
その他	30,895	31,284
固定負債合計	323,709	318,421
負債合計	6,916,182	5,883,333
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,035,600	1,035,600
資本剰余金	1,289,513	1,289,513
利益剰余金	10,286,711	11,419,492
自己株式	△201,361	△201,361
株主資本合計	12,410,463	13,543,245
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,141	51,132
為替換算調整勘定	△233,036	△332,254
退職給付に係る調整累計額	△25,210	△19,907
その他の包括利益累計額合計	△225,105	△301,029
純資産合計	12,185,358	13,242,215
負債純資産合計	19,101,540	19,125,548



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	21,164,542	19,801,447
売上原価	14,343,391	12,985,225
売上総利益	6,821,151	6,816,221
販売費及び一般管理費	4,779,616	4,845,025
営業利益	2,041,534	1,971,195
営業外収益		
受取利息	2,910	3,437
受取配当金	5,085	5,876
受取技術料	13,914	12,035
受取賃貸料	2,224	2,107
保険解約返戻金	18,424	—
為替差益	1,337	—
その他	21,601	12,236
営業外収益合計	65,498	35,692
営業外費用		
支払利息	2,650	1,630
為替差損	—	4,632
その他	6,582	6,604
営業外費用合計	9,233	12,866
経常利益	2,097,799	1,994,022
特別利益		
固定資産売却益	13,745	—
投資有価証券売却益	14,936	—
投資有価証券償還益	—	101,621
特別利益合計	28,681	101,621
特別損失		
固定資産除却損	1,204	336
減損損失	91,315	—
固定資産売却損	—	2,125
役員退職慰労金	250,000	—
特別損失合計	342,519	2,461
税金等調整前当期純利益	1,783,960	2,093,181
法人税、住民税及び事業税	616,679	557,900
法人税等調整額	103,014	57,609
法人税等合計	719,693	615,510
当期純利益	1,064,266	1,477,671
親会社株主に帰属する当期純利益	1,064,266	1,477,671

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
当期純利益	1,064,266	1,477,671
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,540	17,991
為替換算調整勘定	△134,855	△99,218
退職給付に係る調整額	△8,080	5,303
その他の包括利益合計	△126,395	△75,923
包括利益	937,871	1,401,747
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	937,871	1,401,747

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,035,600	1,280,522	9,515,679	△201,313	11,630,488
会計方針の変更による累積的影響額		8,991	△77,678		△68,686
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,035,600	1,289,513	9,438,001	△201,313	11,561,801
当期変動額					
剰余金の配当			△215,556		△215,556
親会社株主に帰属する当期純利益			1,064,266		1,064,266
自己株式の取得				△47	△47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	848,709	△47	848,662
当期末残高	1,035,600	1,289,513	10,286,711	△201,361	12,410,463

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	16,600	△100,775	△17,129	△101,304	11,529,183
会計方針の変更による累積的影響額		2,594		2,594	△66,092
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,600	△98,180	△17,129	△98,710	11,463,091
当期変動額					
剰余金の配当					△215,556
親会社株主に帰属する当期純利益					1,064,266
自己株式の取得					△47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,540	△134,855	△8,080	△126,395	△126,395
当期変動額合計	16,540	△134,855	△8,080	△126,395	722,266
当期末残高	33,141	△233,036	△25,210	△225,105	12,185,358

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,035,600	1,289,513	10,286,711	△201,361	12,410,463
当期変動額					
剰余金の配当			△344,890		△344,890
親会社株主に帰属する当期純利益			1,477,671		1,477,671
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,132,781	—	1,132,781
当期末残高	1,035,600	1,289,513	11,419,492	△201,361	13,543,245

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	33,141	△233,036	△25,210	△225,105	12,185,358
当期変動額					
剰余金の配当					△344,890
親会社株主に帰属する当期純利益					1,477,671
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,991	△99,218	5,303	△75,923	△75,923
当期変動額合計	17,991	△99,218	5,303	△75,923	1,056,857
当期末残高	51,132	△332,254	△19,907	△301,029	13,242,215

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,783,960	2,093,181
減価償却費	338,407	344,965
減損損失	91,315	—
のれん償却額	—	4,004
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,525	△49,194
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	24,400	△31,100
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,758	△2,229
受取利息及び受取配当金	△7,996	△9,313
支払利息	2,650	1,630
為替差損益(△は益)	5,628	8,353
有形固定資産売却損益(△は益)	△13,745	2,125
投資有価証券売却損益(△は益)	△14,936	—
投資有価証券償還損益(△は益)	—	△101,621
保険解約損益(△は益)	△18,424	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,243,975	△66,897
たな卸資産の増減額(△は増加)	△382,518	△415,602
その他の資産の増減額(△は増加)	△207,339	177,256
仕入債務の増減額(△は減少)	409,295	△152,954
前受金の増減額(△は減少)	571,295	△315,141
その他の負債の増減額(△は減少)	△89,317	△210,283
その他	△4,114	488
小計	3,728,303	1,277,668
利息及び配当金の受取額	7,996	9,313
利息の支払額	△2,650	△1,630
法人税等の還付額	117,862	2,801
法人税等の支払額	△245,977	△694,105
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,605,533	594,047
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△474,089	△592,523
有形固定資産の売却による収入	37,753	5,746
有形固定資産の除却による支出	—	△136
無形固定資産の取得による支出	—	△1,370
投資有価証券の売却による収入	19,256	—
投資有価証券の取得による支出	△2,196	△2,229
投資有価証券の償還による収入	—	101,621
保険積立金の積立による支出	△2,913	△2,913
保険積立金の解約による収入	38,281	—
差入保証金の差入による支出	△10	△1,678
差入保証金の回収による収入	32,235	10
出資金の回収による収入	—	75
投資活動によるキャッシュ・フロー	△351,682	△493,399

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△47	—
リース債務の返済による支出	△61,798	△48,736
配当金の支払額	△215,832	△343,815
短期借入金の返済による支出	—	△106,535
財務活動によるキャッシュ・フロー	△277,678	△499,086
現金及び現金同等物に係る換算差額	△35,648	△33,077
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,940,525	△431,516
現金及び現金同等物の期首残高	4,042,296	6,982,822
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	16,744
現金及び現金同等物の期末残高	6,982,822	6,568,050

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは機械装置、化成品の製造販売を行っており、機械事業、化成品事業を当社グループの報告セグメントとしております。

・各セグメントに属する主な製品・サービス

機械 …………… 粉粒体機械装置、粉粒体機械のプラント工事、計器・部品、合成樹脂の微粉碎受託

化成品 …………… 医薬品添加剤、栄養補助食品、食品品質保持剤、製薬・食品・化学等の開発研究、処方検討等の受託

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	機械部門	化成品部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,914,713	6,249,829	21,164,542	—	21,164,542
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,914,713	6,249,829	21,164,542	—	21,164,542
セグメント利益	1,750,118	748,360	2,498,478	△456,944	2,041,534
セグメント資産	8,838,366	3,457,501	12,295,867	6,805,673	19,101,540
その他の項目					
減価償却費	233,486	90,627	324,113	14,293	338,407
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	372,899	155,451	528,350	36,064	564,415

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△456,944千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額6,805,673千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主なものは親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券、保険積立金等)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額14,293千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額36,064千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものであります。

(注) 2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	機械部門	化成品部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,403,065	5,398,381	19,801,447	—	19,801,447
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,403,065	5,398,381	19,801,447	—	19,801,447
セグメント利益	1,631,390	801,265	2,432,655	△461,459	1,971,195
セグメント資産	8,769,347	3,626,006	12,395,354	6,730,194	19,125,548
その他の項目					
減価償却費	228,715	101,765	330,481	14,484	344,965
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	305,835	215,862	521,697	2,409	524,107

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△461,459千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額6,730,194千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主なものは親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券、保険積立金等)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額14,484千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,409千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものであります。

(注) 2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	中南米	欧州	その他	計
15,601,350	3,331,562	553,012	830,931	847,686	21,164,542

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	計
2,413,125	717,448	104,361	3,234,934

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	中南米	欧州	その他	計
13,676,933	1,913,919	1,065,898	1,787,176	1,357,520	19,801,447

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	計
2,469,489	787,920	113,022	3,370,431

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

報告セグメントに配分されていない減損損失計上額は、91,315千円であります。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

「機械」セグメントにおいて、「企業結合に関する会計基準」等を過去の期間のすべてに遡及適用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を、資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。当該事象により、当連結会計年度の期首において、のれんが77,159千円減少しております。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

当社の連結子会社であるフロイント・ターボ株式会社が、平成30年1月1日付で、アキラ機工株式会社を吸収合併したことに伴い、「機械」セグメントにおいて、のれんが96,108千円、のれんの償却額が4,004千円発生し、未償却残高92,104千円を計上しております。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	
1株当たり純資産額	706円62銭	1株当たり純資産額	767円91銭
1株当たり当期純利益金額	61円72銭	1株当たり当期純利益金額	85円69銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,064,266	1,477,671
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,064,266	1,477,671
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,244	17,244

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

● 受注及び販売の状況

(1) 受注高

(単位：千円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	
	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)
機械部門	16,358,854	124.8	11,513,644	70.4
化成品部門	1,927,926	96.5	615,519	31.9
合計	18,286,781	121.0	12,129,163	66.3

- (注) 1. 化成品部門のうち医薬品添加剤と食品品質保持剤は、販売計画に基づいた見込生産によっておりますので記載を省略しております。  
 2. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引は相殺消去しております。  
 3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注残高

(単位：千円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	
	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)
機械部門	8,561,519	120.8	5,822,787	68.0
化成品部門	229,472	94.6	84,145	36.7
合計	8,790,991	120.0	5,906,933	67.2

- (注) 1. 化成品部門のうち医薬品添加剤と食品品質保持剤は、販売計画に基づいた見込生産によっておりますので記載を省略しております。  
 2. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引は相殺消去しております。  
 3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
機械部門	14,914,713	70.5	14,403,065	72.7
化成品部門	6,249,829	29.5	5,398,381	27.3
合計	21,164,542	100.0	19,801,447	100.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引は相殺消去しております。  
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。